



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社キョーリン
 コード番号 4569

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 伊藤 洋 TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成18年11月7日 配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,031	—	2,317	—	2,137	—
17年12月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	366		142		4	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,072	—	27	86
17年12月中間期	—	—	—	—
18年3月期	20		1	07

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 74,379,395株 17年12月中間期 一株 18年3月期 18,745,202株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ④17年12月中間期は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	81,142	80,878	80,878	80,878	99.7	1,087	59	
17年12月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
18年3月期	80,527	80,336	80,336	80,336	99.8	1,079	84	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 74,364,864株 17年12月中間期 一株 18年3月期 74,396,606株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 34,621株 17年12月中間期 一株 18年3月期 2,879株
 ③17年12月中間期は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	4,300	2,000	2,000	2,000	2,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円62銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	20.00	—	20.00
19年3月期(実績)	—	10.00	—	—	—	
19年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—	20.00

18年3月期末日までを基準日とする現金配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末
1株当たり配当金	10.00円
配当金総額	743百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6～7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間末は記載しておりません。

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		626		327	
2. 繰延税金資産		68		—	
3. その他		179		38	
流動資産合計			873		365
			1.1		0.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	2		—	
2. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		80,161		80,161	
(2) その他		103		—	
計		80,265		80,161	
固定資産合計			80,268		80,161
			98.9		99.5
資産合計			81,142		80,527
			100.0		100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払法人税等		53		1	
2. 賞与引当金		105		11	
3. その他	※2	99		178	
流動負債合計			258		191
			0.3		0.2
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		5		—	
固定負債合計			5		—
			0.0		—
負債合計			263		191
			0.3		0.2

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		—	—	700	0.9
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		77,446	
2. その他資本剰余金		—		974	
資本剰余金合計		—	—	78,420	97.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		3	
2. 任意積立金		—		1,100	
3. 中間(当期)未処分利益		—		117	
利益剰余金合計		—	—	1,220	1.5
IV 自己株式		—	—	△4	△0.0
資本合計		—	—	80,336	99.8
負債及び資本合計		—	—	80,527	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		700	0.9	—	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		77,446		—	
(2) その他資本剰余金		230		—	
資本剰余金合計		77,676	95.7	—	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3		—	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,545		—	
利益剰余金合計		2,548	3.2	—	—
4. 自己株式		△46	△0.1	—	—
株主資本合計		80,878	99.7	—	—
純資産合計		80,878	99.7	—	—
負債純資産合計		81,142	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間は記載しておりません。

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※1		3,031	100.0		366	100.0	
II 営業費用			713	23.5		223	61.1	
営業利益			2,317	76.5		142	38.9	
III 営業外収益			0	0.0		2	0.6	
IV 営業外費用			181	6.0		139	38.1	
経常利益			2,137	70.5		4	1.4	
V 特別利益			—	—		20	5.7	
VI 特別損失			—	—		3	1.1	
税引前中間(当期)純利益				2,137	70.5		21	6.0
法人税、住民税及び事業税			136			1		
法人税等調整額			△71	64	2.1	—	1	0.5
中間(当期)純利益				2,072	68.4		20	5.5
前期繰越利益				—			96	
自己株式消却額				—			△0	
中間(当期)未処分利益			—			117		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	77,446	974	78,420	3	1,100	117	1,220	△4	80,336	80,336
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の取崩額 (注)						△1,100	1,100	—		—	—
剰余金の配当 (注)			△743	△743			△743	△743		△1,487	△1,487
中間純利益							2,072	2,072		2,072	2,072
自己株式の取得									△42	△42	△42
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)											—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△743	△743	—	△1,100	2,428	1,328	△42	541	541
平成18年9月30日 残高 (百万円)	700	77,446	230	77,676	3	—	2,545	2,548	△46	80,878	80,878

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間は記載しておりません。

		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		21
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		11
受取利息及び受取配当金		△2
支払利息		13
投資有価証券売却益		△20
投資有価証券売却損		3
役員賞与の支払		△2
その他		132
小計		158
利息及び配当金の受取額		3
利息の支払額		△15
法人税等の支払額		△0
法人税等の還付額		15
営業活動によるキャッシュ・フロー		160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却 (償還) による収入		102
投資有価証券の売却 (償還) による収入		116
投資活動によるキャッシュ・フロー		218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△1,298
自己株式の取得による支出		△4
増資に伴う収入		1,292
配当金の支払額		△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額 ・減少額 (△)		262
VI 現金及び現金同等物の期首残高		64
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	327

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法	(1) 有形固定資産 _____
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく当中間会計期間未 要支給額の総額を引当てております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員退職慰労引当金 _____
4. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。
5. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は80,878百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>関係会社からの受取配当金は、前期まで営業外収益としておりましたが、平成17年11月18日開催の取締役会において、関係会社である杏林製薬㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結し、持株会社体制へ移行することとなったため、当期より営業収益とすることにいたしました。この変更により営業収益、営業利益が前期に比してそれぞれ122百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 —————</p> <p>※2. —————</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 221百万円 退職給付費用 33百万円 賞与引当金繰入額 105百万円 広告宣伝費 44百万円 旅費交通費 24百万円 役員報酬 125百万円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円	※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 24百万円 退職給付費用 3百万円 賞与引当金繰入額 11百万円 広告宣伝費 121百万円 旅費交通費 12百万円 役員報酬 17百万円 2. 減価償却実施額 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	2	31	—	34
合計	2	31	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
_____	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 327百万円 現金及び現金同等物 327百万円

① リース取引

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 及び前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

当社のリース取引は、注記すべき事項がありませんので、記載していません。

② 有価証券

当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,087.59円 1株当たり中間純利益金額 27.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,079.84円 1株当たり当期純利益金額 1.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり当期純利益金額 22.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(百万円)	2,072	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,072	20
期中平均株式数(株)	74,379,395	18,745,202